

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月14日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成28年11月1日至平成29年1月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成27年 11月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 11月1日 至平成29年 1月31日	自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日
売上高 (千円)	3,858,284	3,735,007	24,896,001
経常利益又は経常損失 () (千円)	722,718	703,749	247,624
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	498,289	506,349	30,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	581,768	445,695	51,637
純資産額 (千円)	12,698,266	12,626,382	13,228,393
総資産額 (千円)	20,542,903	19,089,537	21,214,491
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	19.53	19.95	1.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	66.1	62.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第1四半期連結累計期間及び第42期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性などから、先行き不透明な状況が続いているものの、円安に伴う企業収益の上振れや、人手不足などを背景とした雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、住宅ローン金利が低水準で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策等により、新設住宅着工戸数が堅調に推移いたしました。

このような状況において、当社グループは、住宅部門では組織変更を行い、サービス付き高齢者住宅、店舗及びアパートなどの大型物件を中心に扱う特建事業部、新商品を企画・販売し、若年層に手が届きやすいリーズナブルな価格で住宅性能を落とさない商品の展開により、幅広い層のユーザーに合った商品を提案するリズナス事業部の2部門を新設し、住宅事業部、不動産事業部、リノベーション事業部の部門と併せ5部門体制とし、総人口の減少や住宅ストックの増加、相続税法の改正など変化する社会、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を整え、商圏及び購買層の拡大を図ってまいりました。更に、「東京本社」「札幌本社」を新設し、地域完結型の組織体制を目指して、人材採用と育成及び情報収集の強化に取組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は37億35百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。利益につきましては、営業損失は7億36百万円（前年同四半期は営業損失7億30百万円）、経常損失は7億3百万円（前年同四半期は経常損失7億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億98百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、住宅ローン金利の低下や各種住宅取得支援策等の影響を受け、前期持越受注高微増によりスタートいたしました。

当事業の売上高は住宅の販売棟数が前年同期比増となったことから26億62百万円（前年同四半期比6.7%増）、利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加及び売上総利益率の改善により営業損失は5億79百万円（前年同四半期は営業損失6億95百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業につきましては、北海道、東北に加え、本州エリアでの営業強化に向けて、関東営業部を再編し関東・関西・九州営業部の体制とし、従前の「神戸準備室」を「神戸支店」といたしました。

当事業の売上高は前期持越受注高の減少及び天候の影響による持越物件の着工の遅れにより5億32百万円（前年同四半期比36.6%減）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したものの売上高の減少に伴い売上総利益が前年同期に比べ減少したことにより営業損失は1億31百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、札幌、旭川に新たに2拠点を新設し、より地域に密着した営業活動に努めました。仲介業務では建物診断サービス、設備保障サービスを取り入れ、差別化による取引件数と取扱高の拡大を図ってまいりました。

当事業の売上高は仲介手数料収入が増加したことにより3億80百万円（前年同四半期比1.7%増）、利益面につきましては、一般管理費の増加により営業損失は4百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、賃貸管理事業の拡大を目指し、札幌市、釧路市に加え函館市での取扱いを開始いたしました。また、オーナー様に寄り添ったきめ細やかな対応に努め、セミナーの定期的な開催や当社の不動産部門との連携により、前年同四半期に比べ、管理受託戸数が増加いたしました。

当事業の売上高は営繕売上等の増加により1億60百万円（前年同四半期比7.3%増）、利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は50百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,400	255,094	同上
単元未満株式	普通株式 9,518	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	256,200	-	256,200	0.99
計	-	256,200	-	256,200	0.99

(注) 平成29年1月31日現在の当社保有の自己株式数は529,586株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,951,385	2,426,374
完成工事未収入金等	390,664	237,269
未成工事支出金	438,872	715,358
販売用不動産	2,586,846	3,203,184
原材料及び貯蔵品	131,614	141,587
繰延税金資産	174,314	386,028
その他	328,524	660,328
貸倒引当金	10,262	7,589
流動資産合計	9,991,960	7,762,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,679,551	2,656,978
機械装置及び運搬具(純額)	961,194	941,931
土地	5,730,235	5,730,235
リース資産(純額)	38,666	34,620
建設仮勘定	18,674	52,045
その他(純額)	13,247	13,603
有形固定資産合計	9,441,570	9,429,415
無形固定資産		
その他	124,407	120,292
無形固定資産合計	124,407	120,292
投資その他の資産		
投資有価証券	771,074	856,922
長期貸付金	118,777	90,486
繰延税金資産	59,798	56,829
その他	817,928	856,257
貸倒引当金	111,026	83,208
投資その他の資産合計	1,656,553	1,777,287
固定資産合計	11,222,531	11,326,994
資産合計	21,214,491	19,089,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,401,463	961,225
リース債務	25,343	24,580
未払法人税等	113,197	33,997
未成工事受入金	1,468,758	2,074,149
完成工事補償引当金	211,237	179,719
その他	1,344,241	1,219,781
流動負債合計	5,564,241	4,493,453
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	46,565	40,992
役員退職慰労引当金	596,259	109,228
退職給付に係る負債	795,851	795,917
資産除去債務	62,234	62,384
繰延税金負債	8,643	34,381
その他	712,302	726,797
固定負債合計	2,421,857	1,969,701
負債合計	7,986,098	6,463,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,755,178	1,146,753
自己株式	56,840	111,080
株主資本合計	13,240,604	12,577,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	59,188
退職給付に係る調整累計額	11,134	10,745
その他の包括利益累計額合計	12,211	48,442
純資産合計	13,228,393	12,626,382
負債純資産合計	21,214,491	19,089,537

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,858,284	3,735,007
売上原価	2,737,362	2,624,032
売上総利益	1,120,922	1,110,975
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	749,077	754,974
退職給付費用	13,287	14,080
役員退職慰労引当金繰入額	19,893	20,352
賃借料	201,792	198,089
その他	867,447	860,394
販売費及び一般管理費合計	1,851,498	1,847,890
営業損失()	730,576	736,914
営業外収益		
受取利息	599	457
受取配当金	6,000	5,895
受取事務手数料	1,104	9,411
貸倒引当金戻入額	1,443	10,454
その他	7,436	8,705
営業外収益合計	16,583	34,925
営業外費用		
支払利息	2,052	1,651
減価償却費	98	98
その他	6,574	9
営業外費用合計	8,726	1,759
経常損失()	722,718	703,749
特別損失		
固定資産除却損	4,062	298
役員退職慰労金	320	-
特別損失合計	4,382	298
税金等調整前四半期純損失()	727,100	704,047
法人税、住民税及び事業税	11,674	11,793
法人税等調整額	240,486	209,491
法人税等合計	228,811	197,698
四半期純損失()	498,289	506,349
親会社株主に帰属する四半期純損失()	498,289	506,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失()	498,289	506,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,660	60,265
退職給付に係る調整額	182	388
その他の包括利益合計	83,478	60,654
四半期包括利益	581,768	445,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,768	445,695

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取事務手数料」及び「貸倒引当金戻入額」について、金額の重要性が増したため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9百万円は、「受取事務手数料」1百万円、「貸倒引当金戻入額」1百万円及び「その他」7百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
住宅購入者	1,689,946千円	1,157,553千円
なお、住宅購入者(前連結会計年度182件、当第1四半期連結会計期間123件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
減価償却費	92,101千円	96,833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月7日 取締役会	普通株式	102,075	4	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年12月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が54百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が111百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,494,991	839,738	374,041	149,512	3,858,284	-	3,858,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,211	-	-	33,989	47,200	47,200	-
計	2,508,202	839,738	374,041	183,502	3,905,485	47,200	3,858,284
セグメント利益又はセグメ ント損失()	695,916	17,259	4,751	62,805	655,122	75,453	730,576

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 75,453千円には、セグメント間取引消去 130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 75,323千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,168	532,148	380,315	160,375	3,735,007	-	3,735,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,995	-	948	29,854	42,798	42,798	-
計	2,674,164	532,148	381,263	190,229	3,777,805	42,798	3,735,007
セグメント利益又はセグメ ント損失()	579,249	131,733	4,057	50,662	664,378	72,536	736,914

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 72,536千円には、セグメント間取引消去2千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 72,538千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	19円53銭	19円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	498,289	506,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	498,289	506,349
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,922	25,386,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年12月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102,075千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年1月30日

(注) 平成28年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 3月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員 公認会計士 木下 均 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 富田 佳乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。